

平成20年9月3日

## メディアカバー調査の概要（案）

## 1 調査の目的

国民への食品安全に関する情報提供は、リスクコミュニケーションにおける重要な要素のひとつである。情報は、多くの場合、マスメディアからの報道により入手されていると考えられるが、情報が国民に正確に伝わらず、結果として誤解を招く場合も見受けられる。

本調査は、国民に食品に関する情報を的確かつ効率的に伝えるための方法を検討するため、厚生労働省から発信した食品の安全性に関する情報がどのように報道され、国民がどのように受け取っているかについてデータを収集し、現状を把握することを目的とする。

## 2 調査の内容

厚生労働省が発信する食品の安全性に関する情報について、マスメディアによる報道と国民の受け取り方の実態を調査する。

## (1) マスメディア報道に係る調査

- ・厚生労働省が発信した過去の事例を選び、報道実態を調査する。
- ・報道の規模について、経時的に調査する。
- ・各報道内容について、厚生労働省が発信した情報との整合性、論調について調査する。
- ・発信内容と報道内容の趣旨の相違を生じた要因について分析する。

## (2) 国民の情報の受け取り方に係る調査

- ・国民がどのような媒体を介して情報を入手しているかを調査する。
- ・アンケート調査等により、発信した情報が国民にどのような趣旨で受け取られたかについて調査する。
- ・報道内容により、受け手側の行動がどのように影響を受けるかを調査する。
- ・受け手側の背景やその他の要因による影響を分析する。

## (3) 過去の調査を含めた分析を行う。

## 3 調査の題材

- ・魚介類に含まれる水銀について（平成15年、平成17年）
- ・アクリルアミド

## 4 調査の方法

## (1) マスメディア報道に係る調査

- ①報道量の調査（定量、推移の分析）
- ②報道内容の分析（記事内容の定性分析）

(2) 国民の情報の受け取り方に係る調査

- ①インターネットを通じたアンケート調査
- ②対象者
  - ・全国20歳以上の男女
- ③調査項目は、以下の項目を考慮に入れた設問設定を行う。
  - ・情報源とその信頼度
  - ・対象者の食品の安全性に関する知識の程度、関心度（対象者の背景）
  - ・情報の受け取り方
  - ・消費行動
  - ・実際のリスクとの認知の差

(3) 過去の調査事例を含めた分析

過去に厚生労働省などにおいて実施された調査結果を踏まえて分析を行う。